



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日
東

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7041 URL <https://www.crgh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古澤 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 上席取締役管理本部長兼 CFO (氏名) 小田 康浩 (TEL) 03-6302-0834
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	20,628	9.4	569	107.9	559	92.6	336	67.8
29年9月期	18,856	13.6	273	97.6	290	92.2	200	128.0

(注) 包括利益 30年9月期 336百万円(67.8%) 29年9月期 200百万円(128.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	71.52	—	32.2	12.1	2.8
29年9月期	42.61	—	25.8	6.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 -百万円 29年9月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年9月30日時点では非上場であり、期中平均株価が算定できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	4,776	1,210	25.3	257.54
29年9月期	4,502	874	19.4	186.02

(参考) 自己資本 30年9月期 1,210百万円 29年9月期 874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	623	△99	△388	1,875
29年9月期	103	△79	300	1,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,422	—	282	—	281	—	161	—	29.95
通期	23,426	13.6	771	35.5	766	36.9	456	35.9	84.26

- (注) 1. 当社は平成30年9月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、第2四半期(累計)の対前年四半期増減率は記載しておりません。
 2. 平成31年9月期(予想)及び平成31年9月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(550,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(202,500株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	4,700,000株	29年9月期	4,700,000株
② 期末自己株式数	30年9月期	一株	29年9月期	一株
③ 期中平均株式数	30年9月期	4,700,000株	29年9月期	4,700,000株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、海外経済の不確実性や相次ぐ自然災害の経済に与える影響等懸念があるものの、各種政策の効果を背景に景気は緩やかな回復傾向にあり、雇用環境や個人消費も着実な改善が見られています。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、平成30年9月の完全失業率（季節調整値）は2.3%と低水準で推移しており、有効求人倍率（季節調整値）は1.64倍と年々上昇傾向にあることから、構造的な人手不足は増々深刻な状況にあります。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、業績は順調に伸びてまいりました。

また、人材サービス業界に特化した基幹システムや勤怠管理を自動化するシステム等の開発・導入を行い、業務の効率化に取り組んできた他、IT技術の活用によるマッチング精度の向上を行うことにより、派遣スタッフの定着率向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,628百万円（前年同期比9.4%増）となり、事業部門別内訳は、人材派遣紹介事業が18,879百万円、製造請負事業が1,710百万円、その他事業が38百万円となりました。また、利益面では、営業利益が569百万円（前年同期比107.9%増）、経常利益が559百万円（前年同期比92.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が336百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が135百万円、受取手形及び売掛金が125百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は453百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が59百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、4,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が200百万円減少したものの、未払法人税等が75百万円、未払費用が121百万円、未払金が54百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は677百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。これは主に社債が37百万円、長期借入金が121百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が336百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.3%（前連結会計年度末は19.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、無形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が268百万円（前年同期比92.7%増）増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、当連結会計年度末には1,875百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は623百万円（前年同期は103百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の増加125百万円、法人税等の支払額が124百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を559百万円計上し、未払費用が119百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99百万円（前年同期は79百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が64百万円、敷金の差入による支出が26百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は388百万円（前年同期は300百万円の取得）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少が200百万円、長期借入金の返済による支出が401百万円、社債の償還による支出が35百万円あったものの、長期借入による収入が256百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、海外経済の不確実性や相次ぐ自然災害の経済に与える影響等懸念があるものの、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかな回復傾向にあります。

このような市場環境の中、構造的な人手不足を背景とした多くの需要が存在することから、当社グループの今後の見通しにつきましては、堅調に推移するものと想定されます。

人材派遣紹介事業におきましては、政令指定都市等の高ポテンシャル地域へ積極的な拠点進出を行い、顧客開拓を図ってまいります。

また、案件スクリーニングの強化、優良案件が見込める企業における当社シェアの拡大、人材紹介事業の強化等、高収益案件へこれまで以上に注力することで、一層の収益性向上を図ってまいります。

更に、基幹システム「C3」の機能向上、AIマッチングシステムの開発、RPAによる事務作業効率化等により一層の業務効率化を図ってまいります。

製造請負事業におきましては、請負業務範囲の拡大に加え、ペットケア以外の事業拡大を企図し、拠点の拡大を目指してまいります。

その他事業におきましては、人材関連業務等に課題を抱えている企業に対し、採用業務全般の代行受託業務、また、勤怠処理に係るルーティン業務（入力作業等）のアウトソーシングサービス、更には、人材の有効活用のためのAIマッチングシステムの導入等を、クライアントに対し積極的に提案してまいります。

また、RPAソリューションにおきましては、人手不足による長時間労働といった課題を抱えるあらゆる業種の企業に対し、ロボティクスを活用した業務の自動化・効率化ソリューションを積極的に提案し、クライアントの課題解決を支援しながら、顧客基盤を拡大してまいります。

以上のような活動を通じ平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高23,426百万円、営業利益771百万円、経常利益766百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、456百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,740,421	1,875,591
受取手形及び売掛金	2,203,021	2,328,282
繰延税金資産	46,609	54,603
その他	107,034	66,203
貸倒引当金	△5,941	△1,901
流動資産合計	4,091,145	4,322,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,125	137,161
減価償却累計額	△27,992	△37,418
建物及び構築物(純額)	99,132	99,743
工具、器具及び備品	47,399	51,167
減価償却累計額	△30,418	△36,834
工具、器具及び備品(純額)	16,981	14,333
その他	8,958	11,888
減価償却累計額	△3,080	△4,958
その他(純額)	5,877	6,930
有形固定資産合計	121,991	121,006
無形固定資産		
のれん	330	—
ソフトウェア	28,917	30,157
その他	6,462	65,113
無形固定資産合計	35,710	95,270
投資その他の資産		
敷金	125,763	143,625
繰延税金資産	120,089	89,076
その他	11,798	7,532
貸倒引当金	△4,477	△2,799
投資その他の資産合計	253,174	237,434
固定資産合計	410,875	453,712
資産合計	4,502,021	4,776,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,106	50,074
短期借入金	550,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	335,072	312,016
1年内償還予定の社債	35,000	37,000
未払法人税等	64,050	139,172
未払消費税等	444,871	495,982
未払金	318,184	372,801
未払費用	886,184	1,007,697
賞与引当金	66,283	78,827
その他	40,721	44,207
流動負債合計	2,789,473	2,887,778
固定負債		
社債	75,000	38,000
長期借入金	754,340	632,524
その他	8,514	7,352
固定負債合計	837,854	677,876
負債合計	3,627,328	3,565,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	279,217	279,217
利益剰余金	545,060	881,204
株主資本合計	874,277	1,210,422
新株予約権	415	415
純資産合計	874,692	1,210,837
負債純資産合計	4,502,021	4,776,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	18,856,091	20,628,773
売上原価	15,433,692	16,515,849
売上総利益	3,422,399	4,112,923
販売費及び一般管理費	3,148,681	3,543,919
営業利益	273,717	569,003
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	12
消費税差額金	23,696	—
助成金収入	8,206	13,050
還付加算金	242	2,456
その他	2,530	759
営業外収益合計	34,685	16,278
営業外費用		
支払利息	12,521	15,877
株式公開費用	—	6,636
事務所移転費用	3,847	400
その他	1,466	2,654
営業外費用合計	17,834	25,569
経常利益	290,568	559,712
特別損失		
固定資産除却損	357	576
特別損失合計	357	576
税金等調整前当期純利益	290,210	559,136
法人税、住民税及び事業税	122,469	199,973
法人税等調整額	△32,523	23,018
法人税等合計	89,946	222,992
当期純利益	200,264	336,144
親会社株主に帰属する当期純利益	200,264	336,144

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	200,264	336,144
包括利益	200,264	336,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,264	336,144
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,000	279,217	344,795	—	674,013	—	674,013
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			200,264		200,264		200,264
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						415	415
当期変動額合計	—	—	200,264	—	200,264	415	200,679
当期末残高	50,000	279,217	545,060	—	874,277	415	874,692

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,000	279,217	545,060	—	874,277	415	874,692
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			336,144		336,144		336,144
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						—	—
当期変動額合計	—	—	336,144	—	336,144	—	336,144
当期末残高	50,000	279,217	881,204	—	1,210,422	415	1,210,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	290,210	559,136
減価償却費	24,774	28,282
助成金収入	△8,206	△13,050
還付加算金	△242	△2,456
株式公開費用	—	6,636
事務所移転費用	3,847	400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,232	△5,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,216	12,543
固定資産除却損	357	576
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	12,521	15,877
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,314	△125,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,883	△2,900
未払金の増減額 (△は減少)	143,462	49,902
未払費用の増減額 (△は減少)	21,380	119,987
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,302	51,111
その他	16,999	56,252
小計	258,345	751,310
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△12,463	△15,884
助成金の受取額	8,206	13,050
法人税等の支払額	△150,352	△124,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,746	623,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,081	△9,262
無形固定資産の取得による支出	△18,720	△64,940
敷金の差入による支出	△20,342	△26,185
敷金の回収による収入	21,384	1,433
その他	△1,085	△677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,846	△99,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△200,000
長期借入れによる収入	300,000	256,200
長期借入金の返済による支出	△310,975	△401,072
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
株式公開費用の支出	—	△6,636
新株予約権の発行による収入	415	—
その他	△3,491	△2,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,948	△388,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	324,848	135,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,573	1,740,421
現金及び現金同等物の期末残高	1,740,421	1,875,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	186.02円	257.54円
1株当たり当期純利益金額	42.61円	71.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年9月30日時点では非上場であり、期中平均株価が算定できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	200,264	336,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	200,264	336,144
普通株式の期中平均株式数(株)	4,700,000	4,700,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年3月15日臨時株主総会決議の第1回新株予約権 普通株式 240,750株	平成28年3月15日臨時株主総会決議の第1回新株予約権 普通株式 204,750株
	平成29年4月24日臨時株主総会決議の第2回新株予約権 普通株式 175,000株	平成29年4月24日臨時株主総会決議の第2回新株予約権 普通株式 175,000株
	平成29年4月24日臨時株主総会決議の第3回新株予約権 普通株式 240,000株	平成29年4月24日臨時株主総会決議の第3回新株予約権 普通株式 240,000株

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、平成30年10月10日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成30年9月4日及び平成30年9月19日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成30年10月9日に払込が完了いたしました。

(1)募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2)募集株式の種類及び数	当社普通株式 550,000株
(3)発行価格	1株につき1,120円 一般公募はこの価格にて行いました。
(4)引受価額	1株につき1,030.40円 この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。
(5)払込期日	平成30年10月9日
(6)資本組入額	1株につき515.20円
(7)引受価額の総額	566,720千円
(8)資本組入額の総額	283,360千円
(9)資金の用途	①業務効率向上のためのシステム開発 ②事業拡大を目的とした新規出店に係る内装、造作等及び保証金 ③財務体質の改善及び経営基盤安定化を目的とした金融機関からの短期借入金返済 ④人員の拡大に伴う本社オフィス増床に伴う追加敷金 ⑤優秀な人員の確保を目的とした正社員の中途採用手数料

2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成30年10月10日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成30年9月4日及び平成30年9月19日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成30年11月7日に払込が完了いたしました。

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 202,500株
(2)割当価格	1. 公募による新株式の発行(4)引受価額と同一であります。
(3)払込期日	平成30年11月7日
(4)資本組入額	1株につき515.20円
(5)割当価格の総額	208,656千円
(6)資本組入額の総額	104,328千円
(7)割当先	大和証券株式会社
(8)資金の用途	①業務効率向上のためのシステム開発 ②事業拡大を目的とした新規出店に係る内装、造作等及び保証金 ③財務体質の改善及び経営基盤安定化を目的とした金融機関からの短期借入金返済 ④人員の拡大に伴う本社オフィス増床に伴う追加敷金 ⑤優秀な人員の確保を目的とした正社員の中途採用手数料